

第2部 流通POS端末装置に関する調査報告

流通POS端末専門委員会では流通業界を取巻く経済・社会状況を把握する中、流通POS端末の出荷実績調査とともにPOSシステムに関連する新規技術動向などの調査・研究を行っている。

2021年度日本経済の景気については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、2021年9月末の緊急事態宣言解除以降は、感染の再拡大に警戒しながらも社会経済活動が徐々に再開されつつある。

POSシステム市場における2021年度のPOS端末出荷台数実績は約9.2万台、2020年度と比較すると93%と前年度以上に低調な結果となった。2020年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、小売業のビジネスの停滞にともなうシステム投資の抑制が継続、また、世界的な半導体不足によりPOS端末装置メーカーが予定どおりに生産活動を行えなかつたことも、大きく影響したと想定される。この様な中にあって、2021年度のセルフチェックアウトシステムの出荷台数は約2.9万台と、2020年度の約2.5万台を上回り、堅調な成長が窺える。

また、セミセルフやフルセルフ方式のPOS導入の増加と共に、省力化や無人化および非接触をキーワードとした新規チェックアウトソリューションの実証実験も様々な業種・業態で活発化してきており、省力化・無人化ソリューションへの需要が高まっている。

今後のPOS端末の出荷見通しは、2022、2023年度は小幅な増加となるが、2024年度は伸長率が高まる見通された。

カード決済端末市場における2021年度のカード決済端末の出荷台数は約12.8万台となり、2020年度に対し62%の結果となった。ICクレジット化の一巡、コロナ禍における投資抑制、世界的な半導体不足により予定通りに生産活動を行えなかつたことが減少の要因として窺える。

今後のカード決済端末の出荷台数は、2022、2023年度は横ばい、2024年度は需要増を見通していることが窺える。

当委員会としては、今後も引き続きPOS端末装置だけではなく、POS周辺機器、およびそれらをとりまくアプリケーションや決済等の社会システムなど全てを包含した議論を重ねる中、今後予想される店舗形態の在り方についても討議を深め、的確な情報発信に努めていく所存である。

流通小売業界を取巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、本報告書の内容は流通POS開発に関わる方々、および流通小売業界の方々の参考になるものと確信している。